

大垣共立銀

大垣西濃信金

福利厚生充実へ仲介

大垣勤労者センターと契約

大垣共立銀行と大垣西濃信用金庫は20日、中小企業の労働福祉を支援する大垣勤労者福祉サービスセンタ

ーとそれぞれビジネスマッチング契約を結んだ。福利厚生の充実に取り組み顧客とセンターをつなぐ。



契約を交わした寛雅樹常務(左)と浅野圭一理事長。大垣市郭町、大垣共立銀行



契約した菊池喜昭常務(右)と浅野圭一理事長。大垣市恵比寿町、大垣西濃信用金庫

センターは1996年に大垣市勤労者福祉サービスセンターとして設立。現在はエリアを拡大し、同市を中心に西濃2市9町と本巣市が運営、819事業所の6121人(8月1日現在)が加入する。

慶弔給付金の交付やレジャー・娯楽施設の割引利用、各種健康管理事業などがあり、地元の施設やサービスを多く選べるのが特長。

センターの浅野圭一理事長らが同行と同金庫をそれぞれ訪問し、契約を結んだ。同行では、寛雅樹常務が「従業員の福利厚生制度の充実という重要な経営課題の解決に役立つ」と期待。同金庫では、菊池喜昭常務が「充実したサービスで、働きやすい職場形成に寄与する」と話した。

浅野理事長は「事業主や従業員の福利厚生向上のため、さらに事業を推進したい」と話した。